

令和2年度第2回「再生可能エネルギーの導入等促進プラン委員会」議事要旨

日時： 令和2年9月1日（火） 14：00～16：00

場所： オンライン

議題： 「供給側」目標数値について

（主な意見）

1 「供給側」目標について

- 全国知事会も「2030年度までに40%以上」を目標としているところ、気候危機の観点からは25%は物足りない。他方、現状の技術・コストを前提にすると25%でも野心的という見方もできる。
- 「25%」は、国のエネルギー基本計画の2030年度の再エネ電源の目標割合とも整合がとれており、賛同する。
- 「25%」はアグレッシブな目標であり賛同するが、実現性は相当困難であろう。
- 国や自治体の目標が低いとイノベーションが生まれず、また、企業からはその国・地域のマーケットは小さいと見なされる可能性がある。
- 供給側、需要側のそれぞれの目標について、産業、家庭等、部門ごとに細分化した方が分かりやすいのではないか。
- 京都府においては、「需要側」で高い目標を打ち出す方が、政策効率性や全国目標達成に向けたリーダーシップの観点からも有益ではないか。
- 電源ごとにPDCAを回せるように意識して目標数値を細分化した上で、実現に向けた施策を検討するべきではないか。

2 電源種別の目標・施策等

（1）風力発電

- 風力発電は、導入ポテンシャルが高く、経済合理性の観点からも今後期待される電源。
- 導入ポテンシャルの高い風力発電に着目することは適切な判断。課題も多いが、是非機運を高めていただきたい。特に、リードタイムを勘案すると、2030年度の目標達成に向けてはすぐに何らか施策を打つべきであろう。
- 今後、府として風力発電を推進されるのであれば、風況や電力系統の空き状況等を踏まえた有望地域を府が整理し、新電力連絡会等の小売電気事業団体で紹介されればPR効果は高いのではないか。
- 風力発電は事務局の課題認識のとおり、海外からの大型のブレードの運搬が大きな課題。また、落雷に起因する故障・メンテナンスへの対応も課題。洋上風力も視野に入れ、施策検討されたい。
- 風力発電はポテンシャルは高いが、地域住民の反対等も想定され、地域へのメリット・収益還元やESG投資の呼び込みについて、基礎自治体とも連携した検討が必要ではないか。
- 風力発電は特に地域の合意形成が重要な電源であり、都道府県、基礎自治体の「やる気」が

事業者の投資意欲に直結する。基礎自治体と十分に連携して施策を推進されたい。

- 風力発電は、施工、O&M含めて地域に産業基盤を生み出し、雇用や経済効果も大きい。その観点から、自治体がリードして取り組む意義は大きい。
- 2030年までにウィンドファームを数か所府内に誘致するという目標は、周辺の自然環境への影響等を勘案すると実現性は疑問。
- 風力発電のファイナンスはリスクマネジメントに尽きる。メンテナンスを含め地元企業の参画を視野に入れたファイナンス組成が重要。知見を有する民間保険会社の意見も聞かれてはどうか。

(2) 太陽光発電

- 公共施設のルーフトップのポテンシャルは高い。屋根貸しも含め、施策を検討されたい。
- 2030年には、新築戸建住宅への太陽光発電設備の設置率は100%に近付いているのであろう。この10年間で大きな進展が期待される分野。
- 一般の方は、FIT買取価格の低下等も踏まえて、太陽光発電への関心が薄れているように感じる。今後は、FIT制度に頼らない第三者所有モデルの普及が期待される所、こうした新しい導入形態のPRも行政の重要な役割。
- 太陽光発電の普及拡大に向けて、地域に密着して第三者所有モデルを推進する「地域再エネプロバイダー」への補助又は融資を検討されてはどうか。
- 今後普及が期待されるカーポートと太陽光パネルを一体的に導入する第三者所有モデルについては、建築確認申請の費用等が大きな課題。

3 その他

- 大学や先進企業等の担い手が豊富であることは京都府の強み。
- 建築物対策は省エネと一体的に施策を推進されたい。
- 京都は技術力のある企業・大学が多く存在するので、そういった技術を活用して目標達成を目指す政策展開に期待。

以上